

インドネシア共和国国会第2委員会一行の衆議院総務委員会表敬訪問（懇談概要）

令和元年9月18日（水）13：15～14：10

於：第11委員会室（分館2階）

総務委員会出席者：江田康幸委員長（公明）、井上信治理事（自民）、西銘恒三郎理事（自民）、あかま二郎理事（自民）、小林史明理事（自民）、高井崇志理事（立憲）、奥野総一郎理事（国民）、榭屋敬悟理事（公明）、本村伸子委員（共産）、吉川元委員（社民）

インドネシア側出席者：別紙参照

○江田委員長、インドネシア側 ニハヤトゥル団長（副委員長）の双方からそれぞれ挨拶が行われた後、懇談を行った。

懇談の概要は以下のとおり。

○懇談

江田委員長：副委員長から要請のあった電子政府について、出来る限り意見交換をしていきたい。

我が国においては、急速な人口減少が大きな課題となっている中で、行政も含めた生産性の向上が不可欠であるという問題意識の下、ICTを最大限活用した社会全体のデジタル化を進めている。具体的な取組については、昨日、総務省等から説明を受けたと聞いているが、本年5月には、行政手続のオンライン化を徹底するための「デジタル手続法」が成立するなど、デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス革命を進めている。

ニハヤトゥル副委員長：e-Gov及びデジタル・ガバメントの取組において、衆議院はどのような立場にあるのか。

小林理事：総務省が情報通信政策及び政府の電子化、特に地方行政サービス分野の電子化を推進しており、所管する衆議院総務委員会で議論し、進めていく役割を担っている。特に、対国民という観点では、マイナンバー制度の開始により、住民の情報をデータ連携することで、なるべく住民が行政手続を行わずに済む取組を進めており、制度開始以降約1,000件以上の手続については、住民が行わなくてよくなったという成果を上げている。

政府予算及び行政予算の削減という意味では、調達の一元化を図っている。これまで各省庁がバラバラに情報通信システムの調達を行っていたが、今は一部局で統合して行い、予算については連携を図っている。これまでの調達一元化の取組などで、ここ数年間で毎年1,000億円ほどの予算が削減できた。今後の課題は、調達に係る能力を有する人材の育成と、約1,700ある地方自治体がバラバラに行っている情報通信システムの調達をいかに標準化していくかである。大きな課題であるが、チャレンジしたい。

タリ委員：①デジタルに係る相談窓口について伺う。国民から政府の対応に対して苦情があった

場合、その苦情の対応は誰が行うのか。政府か、それとも衆議院が行うのか。政府に対する苦情について、衆議院はどのような対応をとるのか。②情報システムに係る予算について伺う。昨日、総務省から、デジタル・ガバメントを推進し予算もデジタル化されるとの説明を受けた。デジタル化された予算は、デジタルで公開されるのか。デジタルで公開された予算は、すでに決定した予算なのか、それともまだ審議中の予算なのか。そして衆議院は各省の予算に対して、どのように関与しているのか。

江田委員長：①我が国においては、公権力は国会、裁判所、内閣の三権に分かれており、国民からの苦情を解決する制度も、国会に対して行う「請願」、裁判所に対して行う「行政事件訴訟」「国家賠償請求」、内閣（行政機関）に対して行う「行政不服審査」「行政相談」などがある。行政相談として、各府省は相談窓口を設け、担当する行政分野の苦情を受け付けている。一方、総務省の行政相談は、行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現の促進を図っている。平成30年度の受付件数は17万件である。

小林理事：②情報システムに係る予算については、ITダッシュボードについての質問だと認識した。これまで、国の情報システム調達各省庁で行っており、政府側もそれを一覧して見ることができなかった。そこで、政府CIOという役職を置き、政府CIOが政府全体のシステム調達を見られる権限を与え、政府からも国民からもどのようなシステム調達が行われているか見られる「ITダッシュボード」を構築した。この内容を参考にして、民間企業は次の調達に向けて改善を図る、国民もそれを見て進捗を確認するという狙いがあるため、基本的には方針が決まったものを一元的に表示している。ただし、完成したものだけが載っているのではなく、途中経過も載せている。

タリ委員：ありがとうございます。昨日、同じ質問を総務省にもしたが、納得のいく回答は得られなかった。しかし、小林理事のご説明は、私が知りたかったことに答えていただき納得がいった。

エンドロ委員：①デジタル教育について伺う。昨日、総務省にも質問したが、デジタル・ガバメントを実施・運営するときには、国民がデジタルにアクセスできないといけないと認識している。総務省からの回答では、日本の国民はある程度デジタルに精通していて、デジタルにアクセスできる状態とのことだった。さらに、日本ではデジタルに関する教育も小さい頃に行っているとの回答だった。そもそも、日本ではどの時点からデジタル教育が始まったのかを教えてください。②デジタル政策の継続性について伺う。先般、e-Gov及びデジタル・ガバメントの基本となる法令が成立したと聞いた。インドネシアでは、一定期間ごとに大統領選挙をはじめ政府自体が変わるが、日本では政府（首相）や衆議院議員が変わっても同じようなプログラムが実施できるのか。プログラムを途切れずに継続させるための対策を教えてください。

江田委員長：①日本の電子政府の取組は2000年に成立した「IT基本法」を根拠として推進しており、デジタル教育については、小学校からこれを始めている。

小林理事：②一つ目は、委員長からの回答のとおり、基本となっているのは「IT基本法」であり、この法律により高度情報通信ネットワーク社会の形成に向けた基本的な方向性をしっかりと決めてある。二つ目は、日本の統治機構上、政権交代が起こっても官僚が大きく入れかわるという仕組みにはなっていない。三つ目は、IT政策及びデジタル政策は、与野党でかなり合意できるところが大きい政策である。本日出席している野党委員の方とも、超党派による議員連盟での活動や議員立法も行ってきたり、同じ方向を向いてできる政策であるのもポイントである。皆さんが期待されている通り、ITで国民が政府と繋がっていくことは、誰しもが豊かさを感じる、そういった思いのある政策だと考えており、同じ方向を向いて進めていくことが可能となっていくと思う。

本村委員：一番初めの議論にあったが、行政手続のデジタル化については、マイナンバーカードの問題がある。カードの交付開始（平成28年1月）から3年半経っているが、普及率が13.9%であり、まだまだ普及が進んでいない。背景には、情報漏洩の危険性あるいはプライバシー侵害の問題について、国民の心配や懸念がある。また、現在、台風の被害で日本は大変なのだが、停電が長期にわたり、通信が遮断されるといった課題を抱えている。

※懇談後、記念品を交換、記念撮影を行い、散会

(以上)



一 行 名 簿

令和元年9月18日
国際部渉外課

1. 国会第2委員会副委員長
(民族覚醒党) ニハヤトゥル・ワフィロー※ (女性)
Dr. Nihayatul Wafiroh
2. 国会第2委員会委員
(闘争民主党) エンドロ・ススワントロ・ヤフマン※
Mr. Endro SuswantoroYahman
3. 国会第2委員会委員
(闘争民主党) ハスビ・アシディキ・ジャヤバヤ※
Mr. Mohammad Hasbi Asyidiki Jayabaya
4. 国会第2委員会委員
(ゴルカル党) タブラニ・マアムン
Mr. Tabrani Maamun
5. 国会第2委員会委員
(民主党) ムハマッド・アフザル・マフズ
Mr. Muhamad Afzal Mahfuz
6. 国会第2委員会委員
(国民信託党) ワ・オデ・ヌル・ザイナブ
Mrs. Wa Ode Nur Zainab
7. 国会第2委員会委員
(民族覚醒党) エヴィ・ファティマー
Mrs. Evi Fatimah
8. 国会第2委員会委員
(福祉正義党) アウス・ヒダヤット・ヌル※
Mr. Aus Hidayat Nur
9. 国会第2委員会委員
(開発連合党) アンディ・マリアタン
Mrs. Andi Mariattang
10. 国会第2委員会委員
(ナスデム党) クレスナ・デワナタ・プロサク※
Mr. Kresna Dewanata Phrosakh
11. 国会第2委員会委員
(ハヌラ党) タリ・シウィ・ウタミ
Mrs. Tari Siwi Utami

※は2019年4月総選挙の結果、来期(2019年10月～)も引き続き議員を務める

12. 国家公務員庁長官 ビマ・ハリア・ウィビサナ
Dr. Bima Haria Wibisana
13. 選挙監視庁長官 アブハン
Mr. Abhan
14. 総選挙委員会委員事務局長 ラフマン・ハキム
Mr. Rahman Hakim
15. 土地・空間計画省／
国土庁空間計画・土地利用総局長 アブドゥル・カマルズキ
Mr. Abdul Kamarzuki
16. 国家機関強化・行政改革大臣顧問 ティン・ズラエダ
Mrs. Tin Zuraeda
17. 駐日大使館
政務部一等書記官 エスティ・ウランドリ
Mrs. Esti Wulandari
18. 第2委員会調査員 アンディ・ラフマ
Mr. Andi Rahma

※前席：1～11番 後席：12～18番

(参考)

インドネシア共和国国会第2委員会一行の衆議院総務委員会訪問

令和元年9月18日(水) 13:00~

← インドネシア一行(前席14名(含通訳)、後席6名) →

